

I 類 事務 (ICT) 専門問題

令和7年度施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は29ページ、解答時間は1時間15分です。
- 2 問題は全部で45問あり、**必須解答**の問題と**選択解答**の問題とに分かれています。
 - (1) 【No. 1】～【No. 20】の20問（1ページ～11ページ）は、**必須解答**の問題です。
 - (2) 【No. 21】～【No. 45】の25問（12ページ～29ページ）は、**選択解答**の問題で、このうち10問を任意に選択して解答してください。10問を超えて解答した場合は、【No. 21】以降解答数が10に達したところで採点を終了し、10を超えた分については採点しないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。

例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。

1 21 2 22 3 23 4 24 5 25

正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集を切り取ることは固く禁じます。
- 10 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

必須解答の問題

【No. 1】～【No. 20】

(P 1 ~ P11)

【No. 1】 AI（人工知能）に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 機械学習の教師あり学習は、個々の行動に対しての善し悪しを得点として与え、得点が最も多く得られるような方策を学習することで、碁のようなゲームに用いられる。
- B 機械学習の教師なし学習は、大量の入力データから、入力データ自体の特徴を見つける手法で、類似性をもとにデータをグループ化するクラスタリングがある。
- C 機械学習の強化学習は、入力と出力がセットになったデータを大量に与え、未知のデータに対して正解を導き出せるよう学習させる方法で、回帰や分類がある。
- D ディープラーニングは、ニューラルネットワークの仕組みを使った機械学習の手法で、データの特徴をコンピュータが自動的に抽出することができ、音声認識や画像認識に利用されている。

- 1 B
- 2 D
- 3 A C
- 4 B D
- 5 A C D

【No. 2】 次の表のA～Dを、主記憶の実効アクセス時間が短い順に並べたものとして、妥当なのはどれか。

	キャッシュメモリ			主記憶
	有無	アクセス時間 (ナノ秒)	ヒット率 (%)	アクセス時間 (ナノ秒)
A	なし	—	—	50
B	あり	40	50	70
C	あり	40	70	80
D	あり	20	80	90

- 1 A - B - C - D
- 2 A - B - D - C
- 3 B - C - D - A
- 4 D - A - C - B
- 5 D - C - B - A

【No. 3】 トランザクション管理におけるACID特性の性質として、**妥当でない**のはどれか。

- 1 一貫性
- 2 原子性
- 3 信頼性
- 4 耐久性
- 5 独立性

【No. 4】 IPv4アドレスに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 IPvアドレス192.168.1.3/23が属するネットワークにおいて、ホストとして使用できるアドレスの個数の上限は254個である。
- 2 IPvアドレス192.168.1.3/24が属するネットワークのブロードキャストアドレスは、192.168.1.0である。
- 3 IPvアドレスが192.168.70.19で、サブネットマスク255.255.255.240の属するネットワークのネットワークアドレスは、192.168.70.16である。
- 4 サブネットマスクが255.255.255.128のとき、IPvアドレス192.168.100.65と192.168.100.129は同一サブネットに属する。
- 5 クラスCのプライベートIPvアドレスの範囲は、192.168.0.0～192.168.255.255であり、ネットワーク部16ビットで構成している。

【No. 5】 次のA～Dのうち、無線LANのセキュリティ規格として、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A DMZ
- B SSL/TLS
- C WAF
- D WPA3

- 1 C
- 2 D
- 3 A B
- 4 C D
- 5 A B D

【No. 6】 次のA～Dのうち、公開鍵暗号方式の暗号化アルゴリズムとして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A AES

B DES

C RSA

D 楕円曲線暗号

1 A C

2 A D

3 B C

4 B D

5 C D

【No. 7】 オブジェクト指向の基本概念として、妥当でないのはどれか。

1 カプセル化

2 クラス

3 継承

4 正規化

5 抽象化

【No. 8】 要件定義に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A 要件定義には、業務要件を実現するために必要なシステムの機能を明らかにする機能要件定義と、信頼性やセキュリティ、運用・保守性など機能要件以外を定義する非機能要件定義がある。

B E-R図は、システムの状態や情報が移り変わる様子を表現するときに用いられ、業務上の各プロセスを表現する。

C DFDは、データの流れに着目し、業務をモデル化する際に用いられ、時間的な流れを表現することに適している。

D ユースケース図は、UMLの振る舞い図であり、利用者の視点から、システムが提供する機能（ユースケース）と利用者（アクタ）の関係を表現することができる。

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B C
- 4 B D
- 5 C D

【No. 9】 次のプロジェクトコストの見積手法のうち、WBSに基づいて、成果物単位や作業単位に工数を見積もり、ボトムアップ的に積み上げていく手法として、妥当なのはどれか。

- 1 標準タスク法
- 2 類推見積り法
- 3 ファンクションポイント法
- 4 プログラムステップ法
- 5 COCOMO

【No. 10】 リスクが発生してもその影響が小さいため、損害の負担を受容するリスク対応として、妥当なのはどれか。

- 1 リスク移転
- 2 リスク回避
- 3 リスク集中
- 4 リスク低減
- 5 リスク保有

【No. 11】 次の条件でITサービスを提供しているとき、SLAを満たすことができる、1か月のサービス時間帯中の停止時間の最大時間として、妥当なのはどれか。ただし、1か月の営業日数は30日とし、サービス時間帯中は、保守などのサービス計画停止は行わないものとする。

〔SLAの条件〕

- ・サービス時間帯は、営業日の午前9時から午後9時までとする。
- ・可用性を99.5%以上とする。

- 1 0.9時間
- 2 1.8時間
- 3 2.7時間
- 4 3.6時間
- 5 4.5時間

【No. 1 2】 システム監査の流れに関するA～Eの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A システム監査人は、実施するシステム監査の目的を有効かつ効果的に達成するために、監査計画を策定する。
- B システム監査人は、予備調査において、監査対象の実態を把握するため、監査対象部門へインタビューを行うが、関連部門へインタビューを行うことはない。
- C システム監査人は、本調査において、システム監査基準に基づき、監査の評価を裏付けるのに十分な監査証拠を入手する。
- D システム監査人は、本調査後、監査報告書を作成し、その内容に基づき依頼者に報告するための監査調書を作成する。
- E システム監査人は、監査報告書に改善提案を記載した場合、適切な措置が講じられるよう被監査部門に改善命令を出し、責任を持って改善を実施する。

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 1 3】 営業利益の計算式として、妥当なのはどれか。

- 1 営業利益＝売上高－売上原価
- 2 営業利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費
- 3 営業利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋営業外損益
- 4 営業利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋営業外損益＋特別損益
- 5 営業利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋営業外損益＋特別損益－法人税等

【No. 14】 次のA～Dのうち、エンタープライズアーキテクチャの4つの分類体系と主な成果物の組合せとして、妥当なのはどれか。

- | | | | |
|---|-----------------|----|---------------------|
| A | ビジネスアーキテクチャ | —— | 業務説明書、機能構成図（DMM） |
| B | データアーキテクチャ | —— | データ定義表、業務フロー図 |
| C | アプリケーションアーキテクチャ | —— | 情報システム関連図、ソフトウェア構成図 |
| D | テクノロジーアーキテクチャ | —— | ハードウェア構成図、ネットワーク構成図 |

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 15】 我が国の産業財産権の種類として、妥当でないのはどれか。

- 1 意匠権
- 2 実用新案権
- 3 商標権
- 4 著作財産権
- 5 特許権

【No. 16】 ファヨールの経営管理論に関するA～Cの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A ファヨールは、フランスの鉱山会社の経営者として、「経営管理の原則」を著し、経営と管理を明確に区別した。
- B ファヨールは、企業の活動を、技術活動、商業活動、財務活動、保全活動、会計活動、管理活動の6つに分類した。
- C ファヨールは、管理活動を、計画、組織、配員、指揮、統制の5つの要素からなるものとした。

- 1 A
- 2 B
- 3 A B
- 4 A C
- 5 B C

【No. 17】 アンゾフ又はチャンドラーの経営戦略論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アンゾフは、企業的意思決定を戦略的意思決定、管理的意決定、業務的意思決定の3つに分類し、戦略的意思決定は、主として企業の外部問題に係るものであり、製品と市場の組合せの選択についての決定であるとした。
- 2 アンゾフは、製品・市場戦略において、既存市場に対して新製品を投入することによって、売上高や市場占有率の拡大を目指す戦略を市場開発戦略とした。
- 3 アンゾフは、経営資源を結合することで生まれる効果を「成長ベクトル」と定義し、販売、生産、投資、マネジメントの4つに分類した。
- 4 チャンドラーは、「企業戦略論」を著し、多角化戦略により集権的な職能別組織から分権的な事業部制組織が採用されるとし、「組織は戦略に従う」という命題を提示した。
- 5 チャンドラーは、企業的意思決定を戦略的決定と業務的決定の2つに分類し、戦略的決定を「企業の短期的目標を決定し、遂行に必要な行動方式を採択し、諸資源を割り当てること」と定義した。

【No. 18】 ロジャーズのイノベーションの採用者の分類として、**妥当でない**のはどれか。

- 1 アーリーアダプター
- 2 アーリーマジョリティ
- 3 イノベーター
- 4 キャズム
- 5 ラガード

【No. 19】 トヨタ生産方式に関する記述として、**妥当な**のはどれか。

- 1 トヨタ生産方式は、かんばん方式、ジャスト・イン・タイム、自動化、少人化などの生産システムの総称であり、徹底した無駄の排除という基本思想に基づいて、少品種大量生産を実現するものである。
- 2 かんばん方式には、「仕掛けかんばん」と「生産指示かんばん」の2種類があり、仕掛けかんばんは、後工程が前工程から引き取るべき物の種類と量を指示するためのかんばんである。
- 3 ジャスト・イン・タイムとは、「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」という意味であり、後工程が必要な部品を、必要な時に、必要な量だけ前工程から引き取る仕組みである。
- 4 自動化とは、ベルトコンベアなどの生産ライン上を移動するにつれて作業が進み、完成品が出来上がる流れ作業の仕組みである。
- 5 少人化とは、品質や設備に異常が起こった場合に、機械が異常を検知して止まり、不良品の発生を未然に防止する仕組みである。

【No. 20】 会社法に規定する株式会社に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 株式会社の社員は、全て無限責任社員であり、会社の債務について社員は連帯して無限の責任を負う。
- 2 株式会社の株主が有している自益権とは、株主総会での議決権、株主提案権などの会社の経営に参加する権利のことである。
- 3 株式会社は、定款の定めによって、会計参与を置くことができるが、監査法人又は税理士法人は会計参与になることができない。
- 4 株式会社のうち、会計参与を置く公開会社でない取締役会設置会社は、監査役を置かなければならない。
- 5 株式会社のうち、監査等委員会設置会社及び指名委員会等設置会社は、取締役会及び会計監査人を置かなければならないが、監査役を置いてはならない。

選 択 解 答 の 問 題

～ 25問のうち10問を選択解答 ～

【No. 2 1】～【No. 4 5】

(P 12 ～ P 29)

【No. 2 1】 日本国憲法に規定する学問の自由又は教育を受ける権利に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 学問の自由は、真理の探究を目的とする精神活動の自由であり、明治憲法においても学問の自由の保障を規定していたが、大学の自治の制度的保障は日本国憲法において保障された。
- 2 最高裁判所の判例では、学生の集会在、大学が許可したものであり、かつ、政治的社会的活動ではなく、真に学問的な研究又はその結果の発表のためのものであっても、大学の有する特別の学問の自由と自治は享有しないとされた。
- 3 最高裁判所の判例では、学問の自由は、学問研究の自由ばかりではなく、その結果を教授する自由も含むため、教授の具体的内容について裁量が認められている普通教育においても、教師に完全な教授の自由を保障するとした。
- 4 すべて国民は、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負い、普通教育は子女の人格の完成に不可欠であることから、子女には、義務教育を受ける義務が課せられている。
- 5 最高裁判所の判例では、憲法の義務教育は無償とするとの規定は、授業料を徴収しないことを意味し、このほかに教科書、学用品その他教育に必要な一切の費用まで無償としなければならないことを定めたものではないとした。

【No. 22】 日本国憲法に規定する職業選択の自由についての最高裁判所の判例に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 道路運送法の自家用自動車を有償運送の用に供することを禁止している規定は、自家用自動車の有償運送行為が無免許営業に発展する危険性の多いものとは認められず、公共の福祉の確保のために必要な制限と解することができないため、憲法に違反するとした。
- 2 酒税法の酒類販売業の免許制は、酒税の適正かつ確実な賦課徴収を図るといふ国家の財政目的のために採用された規制であり、当初はその必要性和合理性があったというべきであるが、その後の社会状況の変化と租税法体系の変遷に伴い、酒税の国税全体に占める割合等が相対的に低下するに至り、必要性和合理性を失っていると考えられることから、憲法に違反するとした。
- 3 薬事法の薬局の開設等の許可における適正配置規制は、実質的には職業選択の自由に対する大きな制約的効果を有するものであり、設置場所の制限が存在しない場合に一部地域において業者間に過当競争が生じ、不良医薬品の供給の危険が発生する可能性があるとするは、単なる観念上の想定にすぎず、必要かつ合理的な規制とはいえないため、憲法に違反するとした。
- 4 繭糸価格安定法の改正による生糸の一元輸入措置は、蚕糸業を保護するための積極的な社会経済政策であるが、売渡方法や価格の規制について規定したことは、立法府がその裁量権を逸脱し、営業の自由に対し制限を加えるものであるから、憲法に違反するとした。
- 5 小売商業調整特別措置法の小売市場の許可規制は、国が社会経済の調和的發展を企図するという観点から中小企業保護政策の一方策としてとった措置であるが、その規制の手段・態様において、著しく不合理であることが明白であることから、憲法に違反するとした。

【No. 23】 日本国憲法に規定する国会に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 常会の会期は、150日間とし、会期中に議員の任期が満限に達する場合には、その満限の日をもって、会期は終了する。
- B 国会の会期は、両議院一致の議決で、これを延長することができ、会期の延長は、常会では1回、特別会及び臨時会では2回を超えることができない。
- C 両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を定め、また、院内の秩序をみだした議員を懲罰することができるが、議員を除名するには、総議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。
- D 国会の休会中、各議院は、議長において緊急の必要があると認めるとき、又は総議員の4分の1以上の議員から要求があったときは、他の院の議長と協議の上、会議を開くことができる。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B D
- 4 A B C
- 5 A B D

【No. 2 4】 日本国憲法に規定する地方自治に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置し、地方公共団体の長、その議会の議員及び条例で定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。
- 2 一の地方公共団体だけに適用される特別法は、法律の定めるところにより、当該地方公共団体の議会の同意を得なければ、国会はこれを制定することができない。
- 3 最高裁判所の判例では、普通地方公共団体の制定する条例が国の法令に違反するかどうかは、両者の対象事項と規定文言とを対比するのみでなく、それぞれの趣旨、目的、内容及び効果を比較し、両者の間に矛盾抵触があるかどうかによってこれを決しなければならないとした。
- 4 最高裁判所の判例では、憲法上の地方公共団体とは、沿革的に見ても、また、現実の行政の上においても、相当程度の自主立法権、自主行政権、自主財政権等地方自治の基本的権能を附与された地域団体であれば足り、共同体意識を持っているという社会的基盤が存在する必要はないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、条例は公選の議員をもって組織する地方公共団体の議会の議決を経て制定される自治立法であるから、国会の議決を経て制定される法律とは性質を異にしているため、条例によって刑罰を定める場合には、法律の授權は必要としないとした。

【No. 2 5】 日本国憲法に規定する裁判官に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の長たる裁判官は、内閣の指名に基づいて天皇が任命し、また、その長たる裁判官以外の裁判官は、内閣が任命するが、下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿によって、内閣が任命する。
- 2 最高裁判所の裁判官は、その任命後に初めて行われる衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の際、国民の審査に付されるが、この場合において、投票者の多数が当該裁判官の罷免を可とするときは、罷免される。
- 3 下級裁判所の裁判官は、任期が10年で、再任されることができ、法律の定める年齢に達した時に退官することとされているが、最高裁判所の裁判官には、任期及び退官年齢が定められていない。
- 4 裁判官は、全て定期に相当額の報酬を受け、この報酬は、在任中、これを減額することができないため、裁判官の懲戒処分として、減俸又は過料を科すことは禁止されている。
- 5 裁判官は、国会の両議院の議員で組織する弾劾裁判所による裁判により、回復の困難な心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合には、罷免される。

【No. 2 6】 行政法の法源に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政法の法源は、成文法源と不文法源の2つに分けることができ、成文法源には法律や行政先例法があり、不文法源には条理法がある。
- 2 条約は、国際法上の権利義務を定める国家間の約定であり、国内法としての効力を持たないため、行政法の法源にはならない。
- 3 慣習法とは、長年行われてきている慣習が、法的ルールとして国民の法的確信を得ているものをいい、官報登載による法令の公布はその例である。
- 4 判例法とは、裁判所で長期にわたって繰り返された判例が、一般的な法と認識され、成文法源とみなされるようになったものをいう。
- 5 命令は、行政権によって定立される法であって、日本国憲法の下では、委任命令に限られる。

【No. 27】 行政法学上の行政行為の取消し又は撤回に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政行為の撤回とは、行政行為が当初から違法又は不当であったと判明したときに、そのことを理由に処分庁が当該行政行為の効力を消滅させることをいう。
- 2 行政行為の撤回を行うことができるのは、当該行政行為を行った処分庁のみに限られ、法令に別段の定めがない限り、上級の監督庁が撤回を行うことはできない。
- 3 行政行為の取消しは、処分庁が自ら瑕疵ある行政行為を取り消す場合、法律による特別の根拠を必要とする。
- 4 行政行為の取消しは、相手方の利益や信頼を保護する必要から、その効果が処分時に遡ることは一切ない。
- 5 道路交通法違反による自動車運転免許の取消処分は、職権取消しであり、行政行為の撤回ではない。

【No. 28】 行政手続法に規定する行政指導に関するA～Eの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 行政指導とは、行政機関がその任務において一定の行政目的を実現するため、特定の者に一定の作為又は不作為を求める指導、勧告、処分、助言に該当する行為をいう。
- B 内容の変更を求める行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、申請者が当該行政指導に従う意思がない旨を表明したにもかかわらず当該行政指導を継続すること等により当該申請者の権利の行使を妨げるようなことをしてはならない。
- C 許認可等をする権限を有する行政機関が、当該権限を行使することができない場合においてする行政指導にあつても、行政指導に携わる者は、当該権限を行使し得る旨を殊更に示し、相手方を当該行政指導に従わせなければならない。
- D 行政指導に携わる者は、その場で完了する行為を求める行政指導を口頭で行った場合において、その相手方から当該行政指導の趣旨及び内容並びに責任者を記載した書面の交付を求められたときは、必ずこれを交付しなければならない。
- E 同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときは、行政機関は、あらかじめ、事案に応じ、行政指導指針を定め、かつ、行政上特別の支障がない限り、これを公表しなければならない。

- 1 A C
2 A E
3 B D
4 B E
5 C D

【No. 29】 行政事件訴訟法に規定する取消訴訟に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

A 取消訴訟においては、自己の法律上の利益に関係のない違法を理由として取消しを求めることができない。

B 処分の取消しの訴えとその処分についての審査請求を棄却した裁決の取消しの訴えとを提起することができる場合には、裁決の取消しの訴えにおいては、処分の違法を理由として取消しを求めることができない。

C 裁判所は、取消訴訟の結果により権利を害される第三者があるときは、当事者又はその第三者の申立てにより、その第三者を訴訟に参加させることができるが、当該裁判所の職権で、その第三者を訴訟に参加させることはできない。

D 行政庁の裁量処分については、裁量権の範囲を超え又はその濫用があった場合に限り、裁判所は、その処分を取り消すことができる。

1 A

2 A B

3 C D

4 A B D

5 B C D

【No. 30】 行政法学上の行政調査に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 警察官職務執行法に基づく職務質問に附随して行う所持品検査は、所持人の承諾を得てその限度で行うのが原則であるが、承諾がないのに、ポケットに手を差し入れて所持品を取り出したうえ検査した行為は、プライバシー侵害の程度の高い行為であり、その態様において捜索に類するものであるから、職務質問に附随する所持品検査の許容限度を逸脱したものと解するのが相当であるとした。
- B 警察官が、交通取締の一環として交通違反の多発する地域等の適当な場所において、交通違反の予防、検挙のための自動車検問を実施することは、それが相手方の任意の協力を求める形で行われ、自動車の利用者の自由を不当に制約することにならない方法、態様で行われる限り、適法なものとして解すべきであるとした。
- C 所得税法に基づく質問検査は、所得税の公平確実な賦課徴収のために必要な資料を収集することを目的とする手続であって、刑事責任の追及を目的とする手続ではないが、当該検査は、実質上、刑事責任追及のための資料の取得収集に直接結びつく作用を有するものと認められるため、あらかじめ、裁判官の発する令状が必要であり、憲法35条の法意に反するものとして違憲とした。
- D 所得税法の質問検査において、質問検査の範囲、程度、時期、場所等実定法上特段の定めのない実施の細目については、質問検査の必要があり、かつ、これと相手方の私的利益との衡量において社会通念上相当な限度にとどまる限り、権限ある税務職員の合理的な選択に委ねられているものと解すべきとした。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 3 1】 需要の価格弾力性に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 需要の価格弾力性は、需要が変化したときに価格がどれだけ変化するかを表し、
「需要の価格弾力性 = $-\frac{\text{価格の変化率}}{\text{需要量の変化率}}$ 」で表される。
- 2 需要の価格弾力性が1より小さい場合、需要は価格に対して非弾力的といわれ、価格が下落すれば売り手の収入は減少する。
- 3 需要の価格弾力性が1の場合、価格が上昇すれば売り手の収入は増加し、価格が下落すれば売り手の収入は減少する。
- 4 生活に不可欠な必需品は、一般的に需要の価格弾力性が1より大きく、価格に対して弾力的である。
- 5 農産物が豊作となり価格が下落し、農家の収入が減ってしまう現象は、需要の価格弾力性が1より大きい場合に起こる。

【No. 3 2】 完全競争市場において、ある企業の短期の総費用関数が次のように表されているとする。

$$TC = X^3 - 8X^2 + 24X + 50 \quad [TC : \text{総費用}, X : \text{生産量}]$$

このとき、この企業の損益分岐点における生産量として、妥当なのはどれか。

- 1 4
- 2 5
- 3 8
- 4 10
- 5 19

【No. 3 3】 一企業により独占的に供給されるある財の価格を P 、生産量を Q とする。この企業の総費用関数と財の需要関数がそれぞれ、

$$TC = Q^2 + 20 \quad [TC : \text{総費用}]$$

$$Q = 180 - 2P$$

で表されるとき、この企業の利潤を最大にする財の価格として、妥当なのはどれか。

- 1 30
- 2 45
- 3 60
- 4 75
- 5 90

【No. 3 4】 完全競争市場において、ある財の需要曲線と供給曲線がそれぞれ、

$$D = -2P + 300 \quad [D : \text{需要量}, S : \text{供給量}, P : \text{価格}]$$

$$S = P - 30$$

で示されるとする。この財 1 単位当たり 30 の従量税が賦課されたときに生じる厚生
の損失として、妥当なのはどれか。

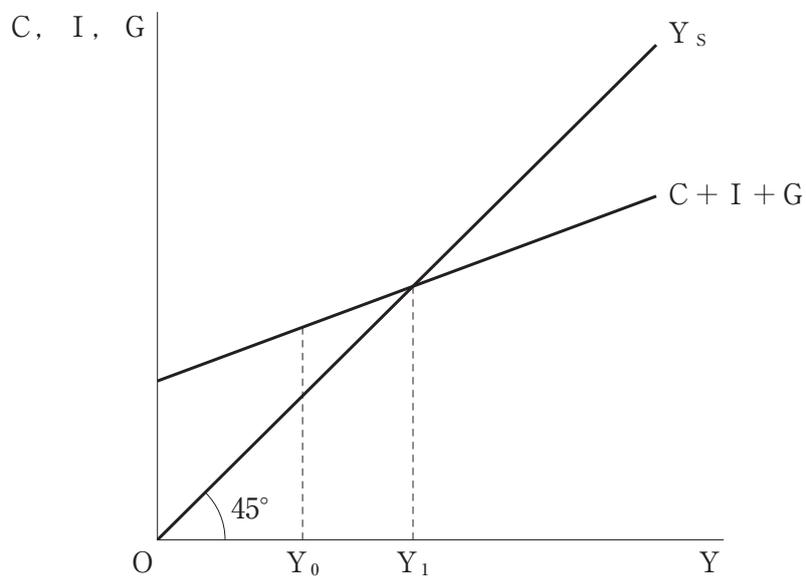
- 1 150
- 2 300
- 3 600
- 4 1,800
- 5 2,100

【No. 35】 情報の非対称性に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 すべての経済主体が同じ情報を共有していても、情報が不完全である限り、市場は失敗する。
- 2 モラルハザードとは、商品の品質を売り手は知っているが買い手は知らないという場合に、品質の悪いものばかり市場に流通する現象であり、市場の失敗を起こすことになる。
- 3 逆選択とは、情報を持たない側が複数の契約条件を提示して、その中から相手に選ばせることにより、相手のタイプに関する情報を得るというものである。
- 4 依頼人と代理人との間の、エージェント関係において生じる問題に対しては、モニタリング（監視）が有効であり、コストがかかるが依頼人の利潤が減少することはない。
- 5 労働市場において求職者の保有する学歴や資格は、能力や適性を企業に示すシグナルになる。

【No. 36】 次の図は、縦軸に消費C、投資I及び政府支出Gを、横軸に国民所得Yをとり、完全雇用国民所得水準を Y_0 、総需要Dが $D = C + I + G$ 、総供給が Y_s のときの均衡国民所得を Y_1 で表したものである。

今、 $Y_0 = 200$ 、 $C = 50 + 0.5Y$ 、 $I = 30$ 、 $G = 50$ であるとき、 Y_0 に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 Y_0 において、30のインフレ・ギャップが生じている。
- 2 Y_0 において、60のインフレ・ギャップが生じている。
- 3 Y_0 において、30のデフレ・ギャップが生じている。
- 4 Y_0 において、60のデフレ・ギャップが生じている。
- 5 Y_0 において、90のデフレ・ギャップが生じている。

【No. 37】 ある人は、ライフサイクル仮説に従って行動し、稼得期以降、生涯にわたって毎年同額の消費を行うものとする。この人は、稼得期の初期時点に300万円の資産を持っており、稼得期の40年間に毎年300万円ずつの労働所得を得る。また、この人は引退してから20年後には死亡するが、引退後の所得は0円であり、死後、子孫に1,500万円の遺産を残すことにしている。

ここで、この人が、稼得期の20年目の終わりに転職を決め、21年目以降の残り20年間の労働所得が300万円から500万円に増加したとする。このとき、この人は20年目の終わりに21年目以降の消費計画を調整し直すものとする。この場合、この人の21年目以降の残り40年間の各年の消費水準として、妥当なのはどれか。ただし、利子所得はないものとする。

- 1 275万円
- 2 280万円
- 3 290万円
- 4 300万円
- 5 305万円

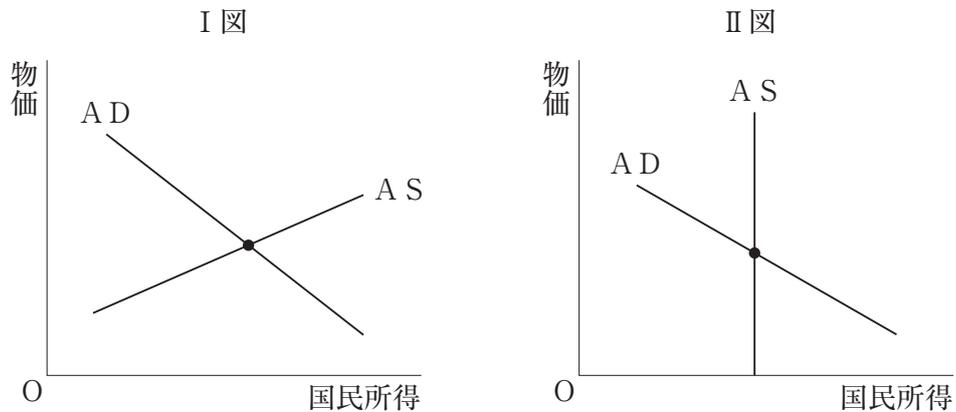
【No. 38】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように示されているとする。

$$\begin{array}{l}
 Y = C + I + G \\
 C = 48 + 0.4(Y - T) \\
 I = 60 - 15r \\
 L = 80 + Y - 6r \\
 G = 15 \\
 T = 15 \\
 \frac{M}{P} = 120
 \end{array}
 \left[\begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得、} C : \text{民間消費、} I : \text{民間投資} \\
 G : \text{政府支出、} T : \text{租税、} r : \text{利子率} \\
 L : \text{実質貨幣需要、} M : \text{名目貨幣供給} \\
 P : \text{物価水準}
 \end{array} \right]$$

このときの均衡国民所得として、妥当なのはどれか。

- 1 5
- 2 40
- 3 70
- 4 100
- 5 135

【No. 39】 次のⅠ図及びⅡ図は、2つの異なるモデルについて縦軸に物価を、横軸に国民所得をとり、総需要曲線ADと総供給曲線ASを描いたものであるが、それぞれの図の説明として、妥当なのはどれか。



- 1 Ⅰ図、Ⅱ図ともに、総需要曲線ADは労働市場と貨幣市場が同時均衡する国民所得と物価の組合せを示していて、物価の下落により国民所得が増大し、右下がりの曲線となる。
- 2 Ⅰ図は、古典派モデルにおける総需要曲線ADと総供給曲線ASを描いており、このモデルでは労働者の名目賃金率を引き上げると、総供給曲線ASが上にシフトして、物価は上昇し、国民所得は減少する。
- 3 Ⅰ図において、財政政策により政府が支出を増大させると、総需要曲線ADが右へシフトして、国民所得は増大し、物価は上昇する。
- 4 Ⅱ図は、労働市場に摩擦的失業と非自発的失業が存在し、自発的失業が存在していないため、総供給曲線ASが垂直となっている。
- 5 Ⅱ図において、金融緩和策により貨幣供給量を増加させると、総需要曲線ADが左へシフトするが、国民所得は変化しない。

【No. 40】 景気循環に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A コンドラチェフの波とは、周期40か月くらいの循環で、その主原因が在庫投資の変動にあると考えられているために、在庫循環とも呼ばれる。
- B ジュグラーの波とは、周期7～10年くらいの循環で、その主原因が設備投資の変動にあると考えられているために、設備投資循環とも呼ばれる。
- C キチンの波とは、周期15～25年くらいの循環で、その主原因が建設投資と考えられているために、建築・建設循環とも呼ばれる。
- D クズネッツの波とは、周期40～70年くらいの循環で、長期波動とも呼ばれ、その原因として技術革新、戦争や革命などが考えられている。

- 1 A
- 2 B
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B C D

【No. 41】 次の文ア～ウは、政治的リーダーシップの類型に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

- ア リーダーシップは、大衆の閉塞した不満を充足させるという解決方法を提示し、リーダーはしばしばカリスマ的指導者として現れる。
- イ リーダーシップは、危機的状況に際して、価値体系の変革を目指すもので、新しいビジョンを提示する。
- ウ リーダーシップは、価値体系の安定している社会で成立し、指導者は大衆の利益の代表者として現れ、本質的になものといえる。

- | | A | B | C | D |
|---|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 投機的 | 創造的 | 代表的 | 保守的 |
| 2 | 投機的 | 創造的 | 制度的 | 革新的 |
| 3 | 投機的 | 革新的 | 伝統的 | 保守的 |
| 4 | 創造的 | 投機的 | 代表的 | 革新的 |
| 5 | 創造的 | 革新的 | 伝統的 | 保守的 |

【No. 4 2】 アメリカの政治制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 大統領は、議会との関係において、政策上必要な立法措置を教書で勧告することができ、議会を解散する権限も持っている。
- 2 大統領は、連邦議会を通過した法案に対して拒否権を行使することができるが、上院の4分の3以上の多数で再可決されれば、その法案は法律として成立する。
- 3 連邦議会の上院は、歳入に関する議案の先議権を、下院は、官職任命同意権と条約批准同意権を持っている。
- 4 連邦議会の上院は、各州2名ずつ計100名の議員から構成され、任期は6年で、2年ごとに3分の1が改選される。
- 5 連邦議会の下院は、定数435名で州の人口に応じて、各州に定数が割り振られており、任期は2年で全員が一斉に改選され、下院の議長は副大統領が兼ねている。

【No. 4 3】 サルトーリの政党論に関するA～Dの記述の正誤の組合せとして、妥当なのはどれか。

- A サルトーリは、「政党とは、選挙に際して提出される公式のラベルによって身元が確認され、選挙を通じて候補者を公職に就けさせることができる全ての政治集団である」と定義した。
- B サルトーリは、「現代政党学」を著し、政党システムを一党制、二党制、多党制の3つに分類した。
- C サルトーリは、「政党とは、その連帯した努力により彼ら全員の間で一致しているある特定の原理に基づいて、国民的利益の促進のために統合する人間集団のことである」と定義した。
- D サルトーリは、「政党社会学」を著し、多党制を穏健な多党制、分極的多党制、原子化政党制の3つに分類した。

	A	B	C	D
1	正	誤	誤	誤
2	正	正	誤	誤
3	正	誤	誤	正
4	誤	正	正	誤
5	誤	誤	正	正

【No. 4 4】 近現代の西洋政治思想に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ベンサムは、「アナーキー・国家・ユートピア」を著し、幸福を増やす行為を正しい行為とし、最大多数の最大幸福を生み出す行為が最も正しい行為であるととした。
- 2 ロールズは、「正義論」を著し、正義の二原理を提示し、第一原理の社会的、経済的不平等の原理が、第二原理の平等な自由の原理に対して優先するとした。
- 3 ノージックは、「公共性の構造転換」を著し、国家の役割は国防・治安などに限られるべきだという最小国家を主張した。
- 4 アーレントは、「人間の条件」を著し、人間の生活を労働、仕事、活動に分類し、労働は、人間が言葉をかわして公共性を築くことであり、人間にとって本質的なものであるとした。
- 5 J. S. ミルは、「自由論」を著し、他者に危害をおよぼさない限り、個人の自由は最大限尊重されなければならないとする他者危害の原則を主張した。

【No. 4 5】 一元的国家論又は多元的国家論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 一元的国家論は、国家が個人や社会集団に対して絶対的な主権を有するというもので、マッキーバーらによって唱えられた。
- 2 一元的国家論は、国家を資本家階級が労働者階級を抑圧するための搾取機関であるとして、バーカーらによって唱えられた。
- 3 多元的国家論は、国家に絶対的優位性を認めず、社会を調整する機能としての相対的優位性を認めるもので、ヘーゲルらによって唱えられた。
- 4 多元的国家論は、国家は社会内の多くの集団と並立する一つの集団に過ぎず、その権力は国家の目的により制限されており、無制約なものではないとされた。
- 5 一元的国家論と多元的国家論の見解の相違は、国家と団体で関与する領域が異なる点のみである。